様式第19（第42条関係）

指定施設使用廃止届出書

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （宛先）  　所　沢　市　長 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 氏名又は名称及び住所  並びに法人にあつては  その代表者の氏名  (電話番号　　　　　　　　) |  |

　　指定施設の使用（指定騒音作業）を廃止したので、埼玉県生活環境保全条例第54条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定施設等の区分 |  | | |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 指定施設の種類 |  | ※施設番号 |  |
| 指定施設の設置場所 |  | ※備考 |  |
| 使用廃止の年月日 | 年　　月　　日 |
| 使用廃止の理由 |  |

　備考　１ 指定騒音施設、指定騒音作業及び指定振動施設にあっては、当該施設を

　　　　　設置し、又は当該作業を行っている工場又は事業場における当該施設又は

　　　　　作業のすべてを廃止した場合に届け出ること。

　　　　２ 「指定施設等の区分」の欄には、指定ばい煙発生施設、指定炭化水素類

　　　　　発生施設（ 使用施設・使用施設以外）、指定粉じん発生施設、指定排水施

　　　　　設、指定騒音施設、指定騒音作業及び指定振動施設の別により該当するも

　　　　　のを記載すること。

　　　　３ 「指定施設の種類」の欄には、各指定施設の種類を記載すること。

　　　　４ 指定騒音施設、指定騒音作業及び指定振動施設にあっては、「指定施設

　　　　　の種類」及び「指定施設の設置場所」の欄は記載不要であること。

　　　　５ ※ 印の欄には、記載しないこと。

　　　　６ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。